



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)
 コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 悟 TEL 03-6455-2938
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,527	3.8	308		309		459	
2020年12月期	2,626	27.0	70	410.1	77		80	

(注) 包括利益 2021年12月期 452百万円 (%) 2020年12月期 81百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	35.69		19.5	10.0	12.2
2020年12月期	6.48	6.26	3.3	2.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,008	2,332	72.6	167.80
2020年12月期	3,167	2,720	79.9	201.39

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,182百万円 2020年12月期 2,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	63	203	64	1,547
2020年12月期	33	3	22	1,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,091	20.2	29		8		12		0.98
通期	2,336	7.6	20		1		7		0.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期	13,008,600 株	2020年12月期	12,576,600 株
2021年12月期	200 株	2020年12月期	200 株
2021年12月期	12,864,716 株	2020年12月期	12,486,846 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつありましたが、変異株による感染再拡大が懸念され、また、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクも考えられる等により、先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、2021年の年間供給戸数はコロナ禍の前年に比べ23.5%増加し、契約率においても、好調と言われる70%台（出典「株式会社不動産経済研究所」）となり、当期連結会計年度において前年の反動を加味しても、持ち直しの動きは見られました。

このような状況のなか、マンションデベロッパー及び管理会社との更なる関係強化及び新規法人開拓の強化に努め、販管費の継続的な見直しを行ってまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症は緊急事態宣言による営業制限や当社顧客の心理的影響も大きく、営業機会の大幅な減少が見られました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,527百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失308百万円（前年同期は営業利益70百万円）、経常損失309百万円（前年同期は経常利益77百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失459百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益80百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、マンションデベロッパー及び管理会社との更なる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力し、また、中古マンション市場及び代理店事業の拡大を図りました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的少ないアフターメンテナンスに力を入れてまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症は緊急事態宣言による営業制限や当社顧客の心理的影響も大きく、営業機会の大幅な減少が見られた等で非常に厳しい状況で推移したため、売上利益ともに予想を大きく下回る結果となりました。

この結果、売上高786百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益62百万円（同70.7%減）となりました。

ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、新規民間物件及び既存顧客からの新規受注を獲得することにより売上・利益ともに順調に推移いたしました。

この結果、売上高1,638百万円（同10.6%増）、営業利益82百万円（同23.3%増）となりました。

総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、予定していた物件販売が後ずれしたため、売上利益ともに予想を下回りました。

この結果、売上高73百万円（同34.7%減）、営業損失36百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

その他事業

その他に関しましては、本格的な販売には至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

また、当社の子会社であるRuden Singapore Pte. Ltd. のICOについては、総合的に考慮して、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても収益認識しないと判断し、重要性の観点から鑑みて、連結決算には組み込んでおりません。今後の会計処理については、協議をしたうえで、判断することといたします。そして、不動産プラットフォームの追加開発についても、新型コロナウイルス感染症の影響もあり現在は未定ですが、状況を見極めながら判断する予定です。現在まで同BITCOINを現金化してこなかったのはコロナ禍で追加開発を休止せざるを得なかったからであります。また、2022年2月10日にお知らせした「特別損失のお知らせ」のとおり、同BITCOINについて調査をする予定となっておりますので、その結果によって追加開発等については協議をしたうえで判断することといたします。

この結果、売上高30百万円（前年同期は売上高0百万円）営業利益26百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円減少いたしました。これは主に有価証券が113百万円増加したことなどによる一方、現金及び預金が72百万円、受取手形及び売掛金が46百万円、販売用不動産が75百万円、短期貸付金が228百万円、その他が165百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は566百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が195百万円、長期貸付金が228百万円増加したことなどによる一方、有形固定資産が75百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は350百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主にその他が13百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は325百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が234百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は676百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円減少いたしました。これは主に資本金が51百万円、資本剰余金が51百万円増加したことによる一方、新株予約権が38百万円減少、親会社株主に帰属する当期純損失459百万円であったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.6%（前連結会計年度末は79.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失449百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益85百万円）を計上したこと等の要因により一部相殺されたものの、有形固定資産の売却による収入等により、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、当連結会計年度末には1,547百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は63百万円（前年同期比93.4%増）となりました。これは主に販売用不動産の増減額などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は203百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は64百万円（前年同期比182.8%増）となりました。これは主に株式の発行による収入などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	71.7	77.5	74.6	79.9	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	160.9	155.5	101.6	108.4	83.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3493.6	—	279.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 2017年12月期、2018年12月期及び2020年12月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場において、今期比増の販売戸数が予想されておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況が見込まれます。そして、当社グループの既存事業においては、景気の先行き不安感などにより、依然不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、下記戦略に取り組むことにより、中長期的な安定を図るため、対象としてきた不動産市場という事業ドメインにおいて、安定的な黒字化を目指してまいります。

基幹事業であるコーティング事業及びリフォーム事業の再構築

エンドユーザー（マンション及び戸建購入者並びに居住者）から、感謝される完成度の高いコーティング事業を再構築させるために、技術力向上の為に研修や使用液剤の研究開発をしてまいります。さらに、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化、そして、内覧プロデュースの積極的な提案により、新規法人開拓の強化を継続的に行ってまいります。さらに、中古マンション市場や代理店事業及びアフターメンテナンスの更なる拡大も引き続き行ってまいります。

経営改革を継続し、小さな本部機能を実現

小さな本部機能への移行を目指し、経費節減は今後も継続してまいります。また、コンサルティング契約などにおきましても十分な精査を行い、不必要な契約は解除してまいりました。今後も従来の慣習にとらわれることなく、必要な改革を断行してまいります。

不動産事業への本格的な参入による収益の拡大

デベロッパーを主軸とする事業への変換を目指しますが、仕入れについては十分な精査をするとともに、収益性を重視し、継続して機動的な事業活動を展開してまいります。

2022年12月期の連結業績見通しにつきましては、上記戦略を積極的に推進することにより、連結売上高2,336百万円、連結営業損失20百万円、連結経常利益1百万円、当期純損失7百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,285	1,552,632
受取手形及び売掛金	332,551	286,156
有価証券	—	113,946
商品及び製品	332	4
販売用不動産	312,239	237,170
仕掛販売用不動産	152,159	152,159
仕掛品	1,684	1,129
原材料及び貯蔵品	6,035	3,527
短期貸付金	231,500	3,500
未収入金	58,182	14,012
未収還付法人税等	8,635	—
その他	243,401	77,617
流動資産合計	2,972,007	2,441,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,015	90,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,831	△77,872
建物及び構築物 (純額)	52,183	12,837
機械装置及び運搬具	3,368	3,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,093	△3,185
機械装置及び運搬具 (純額)	275	183
工具、器具及び備品	7,276	7,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,159	△6,733
工具、器具及び備品 (純額)	1,116	914
土地	37,543	3,248
リース資産	7,274	7,274
減価償却累計額	△2,131	△3,384
リース資産 (純額)	5,142	3,889
有形固定資産合計	96,261	21,074
無形固定資産		
その他	403	403
無形固定資産合計	403	403
投資その他の資産		
投資有価証券	4,339	199,636
出資金	681	681
長期貸付金	—	228,000
破産更生債権等	133,927	138,241
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	85,550	268,133
貸倒引当金	△195,234	△359,467
投資その他の資産合計	99,321	545,281
固定資産合計	195,987	566,759
資産合計	3,167,994	3,008,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,524	73,021
短期借入金	2,600	2,600
未払金	158,276	160,151
未払法人税等	5,849	15,659
預り金	44,491	43,416
売上値引引当金	441	328
アフターコスト引当金	1,130	109
その他	68,807	55,493
流動負債合計	361,121	350,779
固定負債		
長期借入金	70,786	74,637
役員退職慰労引当金	—	234,110
退職給付に係る負債	11,223	13,984
その他	4,083	2,710
固定負債合計	86,093	325,442
負債合計	447,215	676,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,211,504	2,262,878
資本剰余金	743,856	795,231
利益剰余金	△423,522	△882,608
自己株式	△290	△290
株主資本合計	2,531,547	2,175,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171	7,583
その他の包括利益累計額合計	1,171	7,583
新株予約権	188,060	149,600
純資産合計	2,720,779	2,332,394
負債純資産合計	3,167,994	3,008,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,626,680	2,527,792
売上原価	1,711,270	1,760,102
売上総利益	915,409	767,690
販売費及び一般管理費	845,077	1,076,415
営業利益又は営業損失(△)	70,332	△308,725
営業外収益		
受取利息	4,837	3,423
受取配当金	72	80
遅延損害金	1,059	—
受取保険料	132	1,957
助成金収入	4,016	4,083
その他	370	682
営業外収益合計	10,488	10,226
営業外費用		
支払利息	258	228
控除対象外消費税	1,740	8,117
和解金	852	—
修理代	—	2,225
その他	562	135
営業外費用合計	3,413	10,707
経常利益又は経常損失(△)	77,407	△309,206
特別利益		
固定資産売却益	649	27,025
新株予約権戻入益	189,207	—
特別利益合計	189,857	27,025
特別損失		
固定資産除却損	—	788
リース解約損	3,093	—
たな卸資産評価損	116,563	—
貸倒引当金繰入額	61,663	35,025
関係会社貸倒引当金繰入額	—	128,803
その他	—	2,800
特別損失合計	181,319	167,417
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	85,945	△449,597
法人税、住民税及び事業税	5,283	6,669
法人税等調整額	△213	2,818
法人税等合計	5,069	9,488
当期純利益又は当期純損失(△)	80,875	△459,086
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	80,875	△459,086

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	80,875	△459,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	6,411
その他の包括利益合計	504	6,411
包括利益	81,379	△452,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,379	△452,674
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,136	732,488	△504,397	△290	2,427,936
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11,367	11,367			22,735
親会社株主に帰属する当期純利益			80,875		80,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,367	11,367	80,875	—	103,611
当期末残高	2,211,504	743,856	△423,522	△290	2,531,547

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	667	667	382,460	2,811,065
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				22,735
親会社株主に帰属する当期純利益				80,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504	504	△194,400	△193,896
当期変動額合計	504	504	△194,400	△90,285
当期末残高	1,171	1,171	188,060	2,720,779

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,211,504	743,856	△423,522	△290	2,531,547
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	51,374	51,374			102,749
親会社株主に帰属する当期純利益			△459,086		△459,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,374	51,374	△459,086	—	△356,336
当期末残高	2,262,878	795,231	△882,608	△290	2,175,211

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,171	1,171	188,060	2,720,779
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				102,749
親会社株主に帰属する当期純利益				△459,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,411	6,411	△38,460	△32,048
当期変動額合計	6,411	6,411	△38,460	△388,385
当期末残高	7,583	7,583	149,600	2,332,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	85,945	△449,597
減価償却費	4,221	3,996
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△544,908	164,232
売上値引引当金の増減額(△は減少)	25	△112
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△176	△1,020
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	234,110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	575	2,760
株式報酬費用	△194,400	—
固定資産売却益	—	△27,025
受取利息及び受取配当金	△4,909	△3,503
支払利息	258	228
売上債権の増減額(△は増加)	△32,513	46,395
破産更生債権等の増減額(△は増加)	544,918	△4,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	117,648	3,391
販売用不動産の増減額(△は増加)	93,823	75,068
前払費用の増減額(△は増加)	2,252	83,052
未収入金の増減額(△は増加)	△16,824	12,866
預け金の増減額(△は増加)	—	25,310
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,370	△6,503
未払金の増減額(△は減少)	4,163	1,874
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,185	△13,068
預り金の増減額(△は減少)	△215	△1,075
その他	38,706	△82,379
小計	59,035	64,687
利息及び配当金の受取額	73	83
利息の支払額	△128	△98
法人税等の支払額	△25,919	△721
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,060	63,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
有形固定資産の取得による支出	—	△372
有形固定資産の売却による収入	—	96,600
有価証券の増減額(△は増加)	—	△113,946
投資有価証券の取得による支出	—	△185,983
敷金及び保証金の差入による支出	△2,102	△328
敷金及び保証金の回収による収入	965	1,997
貸付けによる支出	△550,000	—
貸付金の回収による収入	550,000	—
その他	17	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,519	△203,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,735	64,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,735	64,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,276	△75,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,008	1,622,285
現金及び現金同等物の期末残高	1,622,285	1,547,232

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「ハウスクエア事業」、「ビル総合管理事業」及び「総合不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ハウスクエア事業」は、新築住宅をターゲットとして、そのデベロッパー及び管理会社に対し、内覧会のプロデュースを行うとともに、入居されるエンドユーザーに対し、住居の壁や天井等の居住空間（浴室・洗面所・キッチンの水回り等含む）に防カビ効果、消臭効果に優れたコーティングなどを行っております。「ビル総合管理事業」は、建造物の清掃管理・設備管理・保守管理・営繕管理などのビルメンテナンスを行っております。「総合不動産事業」は、一戸建の開発や区分マンションの売買、分譲用地の売買など不動産関連事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,033,631	1,481,154	111,816	2,626,603	77	2,626,680	—	2,626,680
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,033,631	1,481,154	111,816	2,626,603	77	2,626,680	—	2,626,680
セグメント利益 又は損失 (△)	212,821	67,277	△7,063	273,035	△1,008	272,027	△201,695	70,332
セグメント資産	226,872	736,109	490,022	1,453,004	64,845	1,517,850	1,650,144	3,167,994
セグメント負債	100,705	174,457	286	275,448	86,721	362,170	85,044	447,215
その他の項目								
減価償却費	598	606	491	1,696	—	1,696	2,225	3,922
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△201,695千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△201,695千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,650,144千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債の調整額85,044千円は、報告セグメントに配分していない全社負債であります。
6. 減価償却費の調整額2,225千円は、報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	786,620	1,638,124	73,035	2,497,781	30,011	2,527,792	—	2,527,792
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	786,620	1,638,124	73,035	2,497,781	30,011	2,527,792	—	2,527,792
セグメント利益 又は損失 (△)	62,387	82,970	△36,399	108,957	26,047	135,004	△443,730	△308,725
セグメント資産	150,326	465,129	429,623	1,045,078	25,764	1,070,843	1,937,773	3,008,616
セグメント負債	56,950	187,097	286	244,334	132,655	376,990	299,231	676,222
その他の項目								
減価償却費	529	569	491	1,590	—	1,590	2,087	3,677
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	372	—	372	—	372	—	372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△443,730千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△443,730千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額1,937,773千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5. セグメント負債の調整額299,231千円は、報告セグメントに配分していない全社負債であります。

6. 減価償却費の調整額2,087千円は、報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	201.39円	167.80円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	6.48円	△35.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.26円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	80,875	△459,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	80,875	△459,086
期中平均株式数(株)	12,486,846	12,864,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	423,753	—
(うち新株予約権(株))	(423,753)	(—)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2013年3月19日開催の株主総会の決議による2014年1月17日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">3,225個 (普通株式) 322,500株</p> <p>2014年3月18日開催の株主総会の決議による2015年3月13日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">2,568個 (普通株式) 256,800株</p> <p>2019年5月23日開催の臨時取締役会の決議による2019年6月10日発行の新株予約権</p> <p style="text-align: right;">19,500個 (普通株式) 1,950,000株</p>	<p>2012年3月16日開催の株主総会の決議による2013年3月13日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">2,900個 (普通株式) 290,000株</p> <p>2013年3月19日開催の株主総会の決議による2014年1月17日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">2,370個 (普通株式) 237,000株</p> <p>2014年3月18日開催の株主総会の決議による2015年3月13日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">2,498個 (普通株式) 249,800株</p> <p>2016年3月17日開催の株主総会の決議による2016年3月18日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p style="text-align: right;">4,797個 (普通株式) 479,700株</p> <p>2019年5月23日開催の臨時取締役会の決議による2019年6月10日発行の新株予約権</p> <p style="text-align: right;">19,500個 (普通株式) 1,950,000株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。